リスク/機会		リスク・機会に関する事業への影響	発生確率	指標	財務への影響（期間累計）			対応策
					短期（2026年）	中期（2030年）	長期（2050年）	
移行リスク	政策	社有車に使用する化石燃料への炭素税の課税に伴う支出が増加する	ほぼ確実	支出	—	－約４億～－６億円	0～－約50億円	社有車の電動車への切り替えを進める
		GHG 排出削減目標達成のためにScope2 再エネ化を進めるにあたって、再エネ調達量の確保が困難になり再エネ調達コストが高騰する	ほぼ確実	支出	影響なし	影響なし	影響なし	VPPA の導入を行った
		炭素税の課税に伴い、リサイクル対象物の産廃処理費用が増加する	ほぼ確実	支出	0～－約50万円	0～－約2億円	0～－約14億円	自社取り組みでの再資源化と廃棄物量の圧縮に努めると共に、一層の再資源化に向けてメーカーとの協力関係を強化する
		航空、船舶、陸上輸送への排出規制に伴い、商品輸送費用が増加する	ほぼ確実	支出	—	0～－約40億円	0～－約370億円	サプライチェーンと協力のうえ、共同配送やモーダルシフトなど輸配送の効率化を進める
	技術	データセンタービジネスにおいて、水リスクの高い地域である場合にエネルギーが枯渇し事業継続できなくなる可能性がある	可能性が非常に低い	収益	—	影響なし	影響なし	
	市場	事業活動におけるペーパーレスが進展し、紙需要が減少することに伴い、紙製品の売上が減少する	可能性が非常に高い	収益	—	0～－約40億円	0～－約160億円	紙の代替となる IT システムの積極的な提案
		脱炭素化対策としてオフィスの集約や縮小が進み、オフィス関連機器、サ	可能性がおよそ	収益	—	0～－約90億円	0～－約460億円	新サービスの開発、新製品の取り扱いを積極的に行う

		ービス需要の減退に伴い、売上が減少する	5 割					
		植生変化によりコピー用紙など木材関連製品の調達費用が増加する	可能性が非常に高い	支出	―	0～－約200億円	0～－約990億円	調達先の多様化を進める
	評判	顧客およびパートナーからの再エネ利用やカーボンニュートラルの要求に対応できない場合、取引中止につながり、売上が減少する	ほぼ確実	収益	－約70億～－230億円	－約210億～－700億円	－約215億～－720億円	TCFD、SBT など気候変動イニシアティブに積極的に参加する
物理リスク	急性	サプライチェーンが寸断され、事業活動が困難になり、売上が減少する	5 割を超える確率で	収益	影響なし	－約7億～－13億円	－約9億～－17億円	物流網寸断時にも、別の物流センターからの配送、他の調達先からの調達といった代替策を講じられるサプライチェーンの最適化
		BCP 対策コストが増加する	可能性が非常に高い	支出	影響なし	影響なし	影響なし	今後のリノベーション計画の際にBCP 対策を兼ねた設備を導入することで、将来の追加コストを圧縮する
		データセンターが被災することにより、データ破損に伴う顧客への補償費用が発生する	可能性が非常に高い	支出	影響なし	影響なし	影響なし	データのバックアップ、保険付帯
	慢性	データセンターや物流センター等における冷却システムの使用が増加し、エネルギー費用が増加する	可能性が非常に高い	支出	－約４千万～－１億円	－約４千万～－1億円	－約４千万～－１億円	データセンターは空調コストを低減できる寒冷地、物流センターは太陽光パネル等の再エネ活用可能施設にて運用を継続する
		海面上昇により影響を受ける拠点の移転費用が発生する	可能性が低い	支出	―	－約25億～－27億円	－約25億～－27億円	移転時には、海面上昇のリスクを考慮に入れる
機	製	環境に配慮した商品、サービスのニー	5割を	収益	0～＋約230億円	0～＋約560億円	0～＋約1兆円	環境に配慮した商品、ソリューショ

会	品およびサービス	ズが向上する	超える確率で					ンの提案を強化する（LED・電力販売・サーバー仮想化・BEMS など）、クラウドソリューションやデータセンター関連の提案を強化する
		事業活動におけるペーパーレスが進展し、紙資料の代替として IT システム需要が増加する	可能性が高い	収益	0～＋約70億円	0～＋約200億円	0～＋約1900億円	ペーパーレス実現に向けたドキュメントソリューションの提案を強化する
		サーキュラーエコノミーの浸透によって、回収サービスや非物理的サービスを有する付加価値が向上しビジネス機会が増加する	可能性が高い	収益	0～＋約3億円	0～＋約4億円	0～＋約43億円	エコマーク、GPN など環境対応適合商品の取り扱いの拡大や回収サービスの強化を行う
		テレワークなどの働き方が拡大/定着し、関連需要が増加する	可能性が高い	収益	—	影響なし	影響なし	テレワークソリューションや BCP 関連ソリューションの提案を強化する
		BCP 対策需要が増加する	可能性が高い	収益	影響なし	影響なし	影響なし	テレワークソリューションや BCP 関連ソリューションの提案を強化する
		事業活動におけるコスト削減意識が向上し、省エネ性能の高い IT 機器や生産性向上・コスト削減のための攻めの IT 導入需要が増加する	可能性が高い	収益	0～＋約10億円	0～＋約29億円	0～＋約330億円	IT 活用によるコスト削減の提案を強化する
	市場	環境に配慮できている企業の取り組みが評価、認知されることで、新たなビジネスチャンスや新規顧客の獲得につながる	可能性が高い	収益	—	0～＋約180億円	0～＋約180億円	環境の取り組みを強化し、環境関連情報の開示、外部機関の評価項目にしっかり対応し、ESG 指標の好スコアを取得する
		異常気象を前提とした新たなサプライチェーン構築の機運が高まる	可能性が高い	収益	—	0～＋約180億円	0～＋約180億円	テレワークソリューションや BCP 関連ソリューションの提案を強化する
		Scope3 も含めた GHG 排出量の削減率を KPI に設定したサステナビリテ	可能性が高い	資産	＋約1000万円	＋約2000万円	＋約1億円	・バーチャル PPA ・社有車の電動車への切り替え

		ィ・リンク・ローンの活用による金融資産の多様性増加						・原単位目標達成（電気、ガソリン、コピー用紙、産廃、一廃） ・低環境負荷製品の積極販売 ・メーカーに対する省電力製品開発要請

※リスク・機会が発生するのは日本国内を想定

※「―」は事象が発生していないことを、「影響なし」は事象が発生しているが、財務への影響がないことを表す

※カーボンプライシング：IEA WEO2024 における 2030 年度予想単価 140USD、2050 年度予想単価 250USD に基づき試算。為替は 140 円/USD

※2030 年度、2050 年度の最小影響額は排出削減目標達成の場合

以上